

財務会計の研究方法論：将来の展望を見据えて

山 本 達 司*

- I はじめに
- II 概念の整理
- III 財務会計研究の理想と展望
- IV むすび

I はじめに

会計の究極の目的は、会計情報を用いて社会を幸せにすることである。そして会計学研究は、この目的を達成するために様々な問いを設定し、それに答えようとしている。例えば、財務会計においては、「社会における有用な会計情報とは何か」、「どのようにすれば、社会に有用な会計情報が提供できるのか」、「社会を幸せにするために、会計情報をどのように利用すればよいのか」などである。一方、管理会計においては、「企業の各職能において、どのような会計情報が必要なのか」、「企業を安定的に発展させるために、会計情報をどのように利用すればよいのか」などである。そして、それぞれの問いに対して、それぞれの研究方法が存在する。

筆者は山本（2002）において、管理会計の方法論を検討した。その主張の重要な部分を要約すると、次の通りである。¹

新古典派経済学を基盤としオペレーションズリサーチ等の数学的手法を用いた抽象的な研究であれ、現実の企業で起こっている問題を直視した実務的研究であれ、それぞれの研究にはそれぞれの役割がある。従って管理会計研究は、特定の研究方法に偏重すべきではなく、実務家がそれぞれの職位・権限等に応じて、それぞれの意思決定に有用な研究を随時参照できるように、幅広く多様な研究を提供すべきである。

そして筆者は財務会計研究と管理会計研究について、次のように考えている。すなわち、財務会計と管理会計の区分は会計教育における便宜上の区分であり、両分野にまた

* Yamamoto, Tatsushi

1 山本（2002），p.11.

がる研究も多い。そして、どちらの研究も会計情報の有用性を高め、その有効な利用方法を発見しようとしている。そのため、管理会計研究の方法論について山本（2002）で行った主張の多くが、財務会計研究の方法論についても拡張可能である。そこで本研究では、財務会計の研究の方法論において、次の2つの問題について検討することにした。

- 社会を幸せにするために、財務会計研究において、どのような問いが必要なのか。
- その問いに答えるために、どのような研究方法を用いればよいのか。

II 概念の整理

(1) 財務会計の会計の機能

財務会計の2つの大きな機能として、意思決定支援機能と契約支援機能があり、いずれも経済主体間の情報の非対称性を解消することにより、会計情報の有用性を高めることを目的としている。

(a) 意思決定支援機能

意思決定支援機能とは、一般投資家の意思決定に有用な会計情報を提供し、証券市場を活性化する機能である。そのメカニズムは次のようである。証券市場には一般投資家と機関投資家が存在する。機関投資家は、企業業績、企業の将来性について役員派遣などを通して、企業の内部情報を入手することができる。それに対して、一般投資家が入手可能な情報は、会計情報をはじめとする一般に入手可能な情報だけである。そのため、もし会計情報が企業業績を適切に反映していないなら、一般投資家と機関投資家との間の情報の非対称性は大きく、一般投資家は証券市場から退出し、証券市場の発展は望めない。これは、企業の資金調達手段が少なくなることを意味し、結果的に経済の発展が妨げられる。この状況を避けるために、「一般投資家の意思決定に有用な会計情報を提供する」という財務会計の意思決定支援機能が重要となる。

意思決定支援機能にとって重要な会計情報は、一般投資家が意思決定を行うにあたって利用する情報である。具体的には、企業の将来利益、将来キャッシュ・フローなど、企業の将来業績を予測するための情報である。

(b) 契約支援機能

契約支援機能とは、経済社会における様々な契約において、会計情報が契約当事者間の対立を緩和する機能である。例えば、株主自身が経営者となってすべての会社業務を

行えば、株主と経営者との間に利害の対立は生じない²。しかし、企業が大規模化するにつれて、株主は経営者を雇用し、経営者は従業員を雇用する。ここに雇用契約が生じ、プリンシパルとエージェントの間に利害の対立が生じる。

一般に、エージェントは必ずしもプリンシパルの利益を最大化するようには行動しない。このことによるプリンシパルの利得の減少分が、エージェンシー・コストである。経済社会は無数の契約の連鎖で構成されている。そのため、エージェンシー・コストの削減は社会にとって重要である。

一般に、エージェンシー・コストの削減の手段として、エージェントに対するモニタリングとエージェントに対する動機づけが有用であると考えられている。例えば、株主と経営者の間では、株主は経営者をモニタリングするために、経営者に経営努力の成果を会計情報を用いて報告させる。一方で、会計情報を用いた利益変動報酬・ストックオプションなどにより、経営者に対して動機づけが行われる。

契約支援機能にとって重要な情報は、契約締結後にプリンシパルがエージェントを評価するための情報である。具体的には、過去の会計利益、過去のキャッシュ・フローなどである。

（2）財務会計研究の方法

本研究では、財務会計研究の方法を次の4つに分類して検討する。

（a）規範的研究

規範的研究とは、主に法律、会計規則などを根拠に、会計制度の歴史的変遷、会計処理の発展過程、取引の会計処理方法について考察する研究である。規範的研究の基本的な問いを、財務会計の意思決定支援機能、契約支援機能、それぞれについて整理すると、次のようである。

- （意思決定支援機能）

一般投資家保護のために、どのような会計制度を設計すればよいのか。

- （契約支援機能）

社会におけるエージェンシー・コスト削減のために、会計事象に対してどのような会計処理を行えばよいのか。

これらの問いに答えることを通して、様々な会計制度が設計されるので、規範的研究は会計実務に直結した研究であると言える。

2 議論を単純化するために、企業を株式会社に限定している。

(b) 分析的研究

分析的研究とは、会計における様々な問題について、ミクロ経済学を基礎とする数学的モデルを展開することによって、会計上、有用なインプリケーションを演繹的に導出する研究である。分析的研究の基本的な問いを、財務会計の意思決定支援機能、契約支援機能、それぞれについて整理すると、次のようである。

- (意思決定支援機能)

会計情報が資本市場を通して、証券価格にどのような影響を与えるか。

- (契約支援機能)

経済社会において、会計情報を用いて、どのように効率的な契約を実現するか。

例えば、会計制度改正の構想段階において、「現存する会計制度と新しい会計制度のどちらが、人々を幸せにするか」という問題を検討するとき、新制度のデータが存在しないため、後述するアーカイバル研究を行うことができない。しかし分析的研究では、分析者がフリーハンドでモデルを設定できるので、現実には存在しない会計制度の効果を検討することができる。これは分析的研究の1つのメリットであり、このような問題に分析的研究が貢献する余地は大きい。但し、分析的研究の数学的モデルは現実を極度に抽象化しているため、分析結果を実務で利用するにあたっては、モデルで捨像された他の要因を考慮する必要がある。

(c) アーカイバル研究

アーカイバル研究は、会計における様々な問題について、主として大量の財務諸表データと統計的手法を用いて、会計上、有用なインプリケーションを発見・検証する研究である。アーカイバル研究の基本的な問いを、財務会計の意思決定支援機能、契約支援機能、それぞれについて整理すると、次のようである。

- (意思決定支援機能)

企業が実際に開示した会計情報が、資本市場にどのような影響を与えるか。

- (契約支援機能)

企業が実際に開示した会計情報が、契約のエージェンシー・コストの削減にどのように貢献しているか。

アーカイバル研究は現実のデータに基づいた研究であるため、研究結果の外的妥当性は高いと考えられている。しかし一般に、1つの従属変数を説明するのに多くの独立変

数を用いて回帰分析が行われるため、どの独立変数あるいは独立変数のセットが、従属変数を説明しているのかが明瞭でなくなるという内生性の問題が常に存在する。

（d）実験研究

実験研究は、会計情報が関係する仮想空間の中で、様々な経済主体がどのように行動するのかを、人を被験者とした実験を行うことによって、会計上、有用なインプリケーションを導出する研究である。実験研究の基本的な問いを、財務会計の意思決定支援機能、契約支援機能、それぞれについて整理すると次のようである。

- （意思決定支援機能）

仮定の会計制度・会計情報が、投資家にどのような影響を与えるか。

- （契約支援機能）

仮定の会計制度・会計情報が、社会的厚生の上昇にどのように貢献するのか。

実験研究では、研究者が人為的に作り出した仮想空間において実験を行うため、分析結果に影響を与える他の要因をコントロールして、研究目的とする効果のみに着目した実験を行うことができる。そのため、研究結果の内的妥当性が高い。そして、仮想空間においては現実に存在しない会計制度を人為的にモデル化できるため、会計制度の構想段階において、その効果を予測することができる。一方、現実の世界においては、実験で着目した要因以外にも無数の要因が交錯するので、実験結果を実務で利用するにあたっては、実験で捨像された他の要因も考慮する必要がある。

（3）市場の効率性

Fama（1970）は、価格が常に入手可能な情報を完全に反映している市場を効率的市場（efficient market）と定義し、さらに入手可能な情報集合によって、効率的市場を次のように分類している。^{3,4}

3 Fama（1970）, p.383.

4 弱度の効率的市場、半強度の効率的市場、強度の効率的市場の定義について、Fama（1991）はFama（1970）を部分的に修正している。すなわち、それぞれのタイプの効率的市場の検証を、「リターンの予測可能性の検証（tests for return predictability）」、「イベント・スタディ（event studies）」、「非公開情報の検証（tests for private information）」と呼んでいる。

しかしこれらの用語は、その後、一般に用いられることは少なかったため、本論文ではFama（1970）の「弱度の効率的市場」、「半強度の効率的市場」、「強度の効率的市場」という用語を用いることにする。

- 弱度の効率的市場 (weak form efficient market)
入手可能な情報が、過去の価格系列である。
- 半強度の効率的市場 (semi-strong form efficient market)
入手可能な情報が、一般に入手可能な情報である。
- 強度の効率的市場 (strong form efficient market)
入手可能な情報が、公表されていない情報を含めて、すべての情報である。

効率的市場があるなら、非効率的市場もあるだろう。効率的市場と非効率的市場について筆者の考えを整理すると、表1のようになる。ここで、それぞれの市場のタイプについて検討する。まず、強度の効率的市場の現実妥当性は否定される。このことを背理法によって証明する。もし、強度の効率的市場に現実妥当性があるなら、企業機密を含めて、すべての企業情報は株価に反映されている。そのため、企業の機密情報は投資意思決定に有用ではないことになる。しかし、現実にはインサイダー取引が存在する。これは、企業の機密情報が株式取引において有用ではないことに矛盾する。従って、強度の効率的市場に現実妥当性はない。そのため以下では、非効率的市場、弱度の効率的市場、半強度の効率的市場について検討する。

表1 市場の効率性と投資意思決定における会計情報の有用性

| | 非効率的市場 | 効率的市場 | | |
|--------------------|--------------------|-----------|--|------------------------|
| | | 弱度の効率的市場 | 半強度の効率的市場 | 強度の効率的市場 |
| 株価に反映されている情報 | 株価は関連する情報を反映していない。 | 過去の株価系列 | 一般に入手可能な情報 (会計情報が含まれる) | すべての株価関連情報 (企業機密が含まれる) |
| 株価予測の方法 | 過去の株価系列、会計情報の利用など | 会計情報の利用など | 株価に反映されていない企業の内部情報を公表財務諸表から探知 (ファンダメンタル分析) | 非現実的なので対象外 |
| 投資意思決定における会計情報の有用性 | 有用 | 有用 | 有用 | 対象外 |

(出典：山本 (2014), p.93 の表を一部改変)

非効率的市場、弱度の効率的市場においては、会計情報は株価に反映されていない。従って、非効率的市場、弱度の効率的市場においては、会計情報は投資意思決定に有用である。半強度の効率的市場においては、会計情報を含めて一般に入手可能な情報は、株価に既に反映されている。そのため、半強度の効率的市場においては、会計情報は投資意思決定に有用でないことになる。⁵しかし、ここでファンダメンタル分析が重要な概

5 このことを Lev (1974) は、財務モデルの自己破壊的性格 (self-destructive nature of financial model)』と呼んでいる (p.249)。

念となる。ファンダメンタル分析とは、株価に反映されていない企業の内部情報を公開財務諸表から探知することであり、これが可能であれば、半強度の効率的市場においても、投資意思決定における会計情報の有用性は維持される。

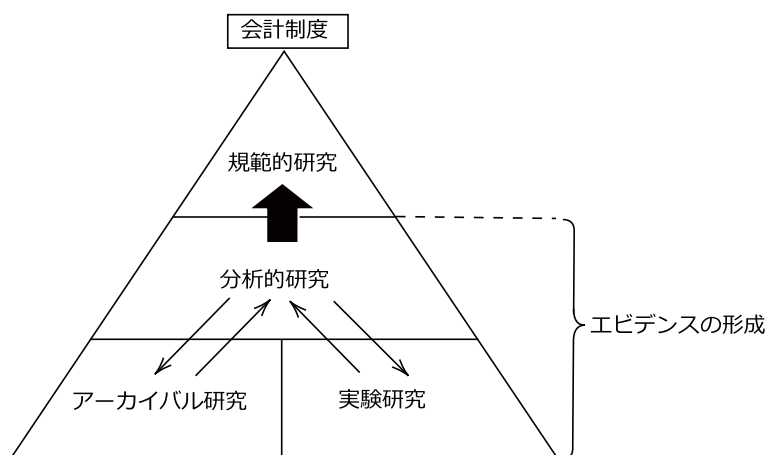
従って、以下では非効率的市場、弱度の効率的市場、半強度の効率的市場を前提として検討を行うことにする。

Ⅲ 財務会計研究の理想と展望

(1) 財務会計研究の理想的な構成

筆者は、財務会計研究の理想的な構成は図1のようであると考えている。まず、現実のデータを扱うアーカイバル研究と仮想空間におけるデータを扱う実験研究が、財務会計研究の基盤を構成する。そして、分析的研究が両者の研究成果を抽象的に集約する。この段階において、アーカイバル研究は現実のデータに基づいて、実験研究は仮想データに基づいて、分析的研究は経済学的モデルに基づいて、それぞれのエビデンスを形成している。それらのエビデンスを集約して、規範的研究が現実の会計制度を設計する。このように財務会計研究を構成すれば、エビデンスに基づいた効率的な会計制度が構築されることが考えられる。以下では、それぞれの研究方法の関係について検討する。

図1 財務会計研究の理想的な構成



(a) アーカイバル研究と実験研究の関係

アーカイバル研究と実験研究は、どちらも理論構築のためのファクト・ファインディングを提供し、構築された理論を検証する研究である。どちらも収集したデータに基づいて研究が進められるが、アーカイバル研究では会計情報をはじめとする現実のデータが分析対象となるのに対して、実験研究では研究者が被験者から収集したデータが分析

対象となる。

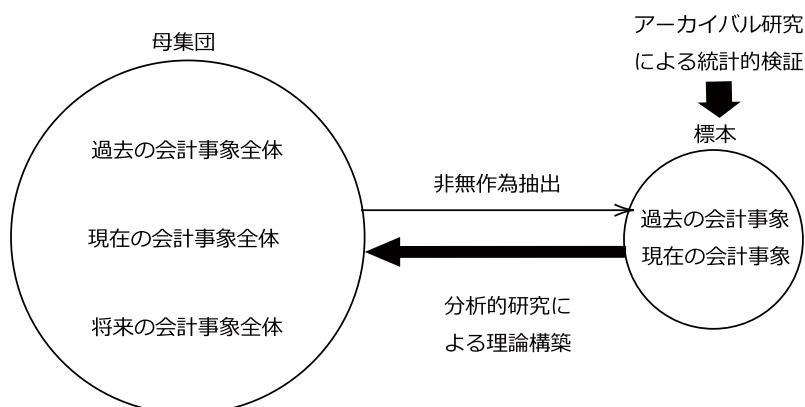
そのため、アーカイバル研究の研究結果には、外的妥当性があると言える。しかし、現実の世界では様々な要因が交絡するため、どの原因がどの程度、特定の会計事象を予測できるのかが明瞭でないことが多い。一方、実験研究では研究者が着目する特定の事象について人為的に仮想空間をモデル化し、それ以外の要因をコントロールすることによって、その事象の影響力を検証することができる。その点で、実験研究は内的妥当性が高い。しかし、様々な要因が交絡する経済社会において、研究者が着目した以外の要因が一定であることはありえず、実験結果をそのまま現実の意思決定に利用することはできない。

従って、アーカイバル研究と実験研究は、データを分析対象とする研究において、内的妥当性と外的妥当性を相互に補完する関係にある。両者がそれぞれの役割を果たせば、両者は内的妥当性、外的妥当性をともに備えた理論の構築・検証に貢献していると言える。

(b) 分析的研究とアーカイバル研究の関係

分析的研究とアーカイバル研究の理想的な関係は、次のようであると筆者は考える。まず、アーカイバル研究は現実のデータを用いてファクト・ファインディングを行い、理論構築のために必要な研究成果を分析的研究に提供する。分析的研究はそれに基づいて、着目する会計事象について、その原因を究明する理論や、その経済的効果を予測する理論を構築する。そして、分析的研究で構築された理論は、もう一度、アーカイバル研究によって、厳格な統計的手法により検証され、検証結果が分析的研究にフィードバックされる。この段階において理論が検証されなければ、アーカイバル研究の検証結果に基づいて、分析的研究において理論が修正され、再びアーカイバル研究によって検証される。このように、「ファクト・ファインディング→理論の構築→理論の検証→理論の修正→理論の再検証」というループを繰り返すことによって、現実妥当性のある優れた理論が形成されると考えられる。

図2 分析的研究とアーカイバル研究の関係



ここで、アーカイバル研究における母集団と標本の関係が重要となる。図2に示すように、アーカイバル研究においては、母集団から標本を抽出し、抽出された標本に対して統計的検証が行われる。このとき、標本が母集団から無作為抽出されているなら、標本分析の結果は母集団全体の性質を表していることを、統計学が保証している。

予測を目的とする研究について考えると、母集団は過去・現在・将来の会計事象全体であり、分析対象とする標本は母集団から無作為抽出された過去・現在・将来の会計事象である必要がある。しかし、現実には将来の会計事象のデータを入手することは不可能であるため、アーカイバル研究では過去の会計事象のデータと現在の会計事象のデータにより、理論が検証されることになる。つまり、標本は母集団からの無作為抽出ではない。そのため、標本での検証結果が母集団の性質を表すという保証は、少なくとも統計学的観点からは得られないことになる。

ここで、分析的研究が重要な役割を果たす。たとえ、「標本分析の結果が母集団の性質を表す」という保証が得られなくても、分析的研究がミクロ経済学に基づいて、標本の分析結果を説明する理論を構築できるのなら、標本分析の結果の母集団における再現性はサポートされると考えられる。つまり分析的研究とアーカイバル研究が一体となって、母集団の性質が説明可能となり、将来事象に関する予測が可能となると考えられる。

(c) 分析的研究と実験研究の関係

ある会計政策が、どのような効果があるかを予測しようとするとき、分析的研究と実験研究は、それぞれ、理論の構築・検証という点で大きく貢献できる。分析的研究では、理論モデルの設定を極度に抽象化することにより、会計政策の純粋な効果を予測しようとする。一方、実験研究では、実験の設定を極度に単純化することにより、会計政

策の純粋な効果を抽出しようとする。この点で、分析的研究と実験研究は内的妥当性が高い研究方法であり、研究者が着目する効果を予測・検証する研究方法としては優れている。

しかし、分析的研究で構築された理論を実験で検証するにあたっては、いくつかの問題がある。第一に、変数の再現性である。分析的研究では研究者がモデルをフリーハンドで作成するため、モデルで用いた変数が実験で再現できるかについて配慮されていないことが多い。そのため実験研究においては、研究者は変数の設定の限界を意識し、それに基づいて、実験結果を解釈しなければならない。

第二に、実験結果の再現性である。例えば、分析的研究で洗練された投資家の行動をモデル化したとしよう。これを実験で検証するとき、理想的にはプロの投資家を被験者とすべきであるが、それは現実的に不可能であることが多く、一般に学生などを被験者とした実験が行われる。つまり、このままでは実験結果の再現性は保証されない。そのため、実験結果を洗練された投資家の行動とみなすためには、実験環境をコントロールする必要がある。しかし、実験環境の完全なコントロールは不可能であるので、最終的には実験結果は、研究者の解釈に委ねられる。そのため、研究者はこの限界を常に意識し、慎重に実験結果の解釈を行わなければならない。

(d) 規範的研究と分析的研究・アーカイバル研究・実験研究の関係

財務会計研究の理想的な構成は、図1のようであると筆者は考えている。すなわち、現実のデータを扱うアーカイバル研究と仮想空間上のデータを扱う実験研究が、財務会計研究の基盤となる。アーカイバル研究には外的妥当性という長所があり、実験研究には内的妥当性という長所がある。それぞれの長所はそれぞれの短所の原因となり、両者は互いに短所を補完する関係にある。そして、それらの研究結果に基づいて分析的研究が理論を構築する。そして理論は、再びアーカイバル研究、実験研究にフィードバックされて検証される。もし理論が検証できなければ、その検証結果に基づいて分析的研究において理論が修正される。そして、新しい理論は再びアーカイバル研究、実験研究において検証される。このように、分析的研究とアーカイバル研究との間で、分析的研究と実験研究の間で、研究成果の伝達のループが繰り返されることによって、現実妥当性のあるエビデンスが形成される。

最後に、分析的研究、アーカイバル研究、実験研究のエビデンスをすべて集約して、規範的研究が会計制度を設計する。このようにしてはじめて、エビデンス・ベースであり、現実妥当性のある会計制度が設計されることが考えられる。

（2）財務会計研究の展望

（a）効率的市場仮説に対するスタンス

アーカイバル研究において、証券市場は重要な要素である。そして、個々の研究において市場の効率性をどのように考えるかは、研究目的と大きく関係する。半強度の効率的市場を前提とするなら、会計情報はすでに株価に反映されているので、会計情報を用いて企業の内部情報を探知するファンダメンタル分析を行い、それによって会計情報の有用性を主張することになる（表1）。弱度の効率的市場を前提とするなら、会計情報は株価に反映されていないので（表1）、投資意思決定における会計情報の有用性を主張することになる。

しかし筆者は、アーカイバル研究においては、非効率的市場を前提とすべきであると考えている。その理由は、次の通りである。行動ファイナンスの分野において、アノマリーは数多く発見されている⁶。現実の市場が一時的にはあれ非効率的であるのなら、アーカイバル研究は効率的市場仮説にこだわるのではなく、むしろ、非効率的市場を前提とし、アノマリーの発見とその発生原因の解明に努めるべきである。それによって、アノマリーを解消し、一時的にファンダメンタルから乖離した株価をファンダメンタルに回帰させることが、将来のアーカイバル研究に期待される。このことを通じて市場の効率性を高めることができるのなら、アーカイバル研究は、証券市場における情報の非対称性の解消を通して、証券市場の発展に貢献していると言える。

（b）統計的有意性から経済的有意性へ

会計の意思決定支援機能の研究においても、会計の契約支援機能の研究においても、将来を予測することは重要である。そして、アーカイバル研究は予測によって、実務に貢献する余地が大きい。しかし、現代のほとんどのアーカイバル研究は、有意水準（または p 値）を用いてモデルの有用性を判断している。このことには、次の2つの問題があると考えられる。

第一に、統計的有意性と経済的有意性は必ずしも一致しないことである。ここで効果量という概念が重要となる。 p 値は、「帰無仮説が正しいとしたとき、標本のような極端なデータが得られる確率は、何%未満である」ということを表している⁷。そのため、ある変数の回帰係数の p 値が小さいことと、その変数の効果が大きいことは全く別問題である。効果量とは、その変数の効果を表す指標である。

統計学においては、様々な効果量が考案されている⁸。大久保・岡田（2012）は、検定

6 加藤（2004）などを参照してほしい。

7 大久保・岡田（2012）、p.43

8 大久保・岡田（2012）、pp.43-115などに詳しい。

統計量 T はサンプルサイズ N に依存する量 $f(N)$ と効果量 ES に依存する量 $g(ES)$ によって、次のように表されると述べている。

$$T = f(N) \times g(ES)$$

つまり、効果量が小さくても、サンプルサイズが大きければ、統計的に有意な検証結果が得られることがある。従って、とりわけ予測を重視するアーカイバル研究においては、検定統計量だけでなく効果量も、モデルの有用性の判断基準に加えるべきである⁹。そうすれば、モデルの意思決定有用性をより強力に主張できるようになると考えられる。

第二に、アーカイバル研究におけるほとんどの分析結果において、回帰モデルの説明力（決定係数、自由度修正済決定係数など）が非常に低いことである。たとえ研究目的である変数の係数が有意であっても、説明力の低いモデルの実務的有用性は低い。回帰係数の有意性だけを判断基準として、モデルの有用性を主張するのは研究者の自己満足でしかない。

以上の点に留意して研究者は、アーカイバル研究の実務的有用性を確保するために、変数の効果量とモデルの説明力を重視し、予測に有用なモデル構築に努めるべきである。

(c) 動学モデルの必要性

分析的研究における多くのモデルは、ゲーム理論、契約理論を基盤とするモデルであり、それらの多くは一定時点の会計事象を説明する静学モデルである。しかし、会計学は企業のゴーイング・コンサーンを前提としており、将来の予測が重要となる。そのため分析的研究においては、静学モデルを拡張して、動学的な考え方を導入する必要があると考えられる。

そのために有用な数学的手法は、微分方程式、差分方程式である¹¹。会計数値は、「前期末の数値に、当期の取引を反映させることによって当期末の数値が決まる」という構造であるため、動学的なモデルに適している。マクロ経済学では、多くの動学モデルが研究されている。財務会計研究においても、会計制度変更による企業行動の変化などを予測する手段として、動学モデルの設計が望まれる。

(d) 研究方法の多様性と融合

これまでに本論文では、財務会計研究における規範的研究、分析的研究、アーカイバ

9 大久保・岡田 (2012), p.45

10 効果量を用いた実験研究に、山本・田口・三輪 (2021) などがある。

11 社会科学における微分方程式の利用方法については、Burghes and Borrie (1990)、佐藤 (1984)、佐藤 (1987) などに詳しい。

ル研究、実験研究の役割を検討した。その結果、財務会計の意思決定支援機能、契約支援機能を保証するためには、様々な研究方法が必要であり、それぞれの研究にはそれぞれの役割があると言える。しかし、現代の財務会計研究において、1つの論文で複数の研究方法が用いられている研究は少ない。そのため、研究方法間で研究結果が円滑に伝達されず、それが財務会計研究の発展を妨げる1つの要因となっていると考えられる。

今後、財務会計研究においては、研究方法の多様性を認め、分析的研究とアーカイバル研究の融合、分析的研究と実験研究の融合が加速することが望まれる¹²。これが実現すれば、より強力なエビデンスに基づく説得力のある理論が形成され、規範的研究による制度設計により大きく貢献できると考えられる。

IV む す び

会計情報は企業が定期的に発表する包括的な業績情報であり、経済社会において極めて重要である。そして会計情報は、投資家の意思決定を支援し、経済における様々な契約を円滑に締結・遂行するという重要な役割を果たしている。これらの機能を保証するために財務会計が解決しなければならない問題は、「会計を用いて経済をどのように描写するか」である。そのために財務会計の主要な研究方法として規範的研究、分析的研究、アーカイバル研究、実験研究があり、それぞれの研究方法にはそれぞれの役割がある。これらが方法論的に背反するのではなく、それらが融合して社会を幸せにする会計制度を創造していくべきである。

参考文献

- [1] Beaver, W. H. (1988) *Financial Reporting: An Accounting Revolution 3rd edition*, Prentice-Hall. : 伊藤邦雄訳 (2010)『財務報告革命 (第3版)』白桃書房.
- [2] Burghes, D. N., and M. S. Borrie (1990), *Modelling with Differential Equations*, Ellis Horwood. : 垣田高夫・大町比佐栄訳 (1990)『微分方程式で数学モデルを作ろう』日本評論社.
- [3] Bolton, P., and M. Dewatripont (2004), *Contract Theory*, The MIT Press.
- [4] Fama, E. F. (1970), Efficient capital markets: A review of theory and empirical work, *Journal of Finance* 25(2), pp.383-423.
- [5] Fama, E. F. (1991), Efficient capital markets II, *Journal of Finance* 46(5), pp.1575-1617.
- [6] Lev, B. (1974), *Financial Statement Analysis: A new approach*, Prentice-Hall, US. : 柴田林也・寺田徳訳 (1978)『現代財務諸表分析』東洋経済新報社.
- [7] Maxwell, S. E., and H. D. Delaney (1990), *Designing experiments and analyzing data: A*

12 例えば、分析的研究と実験研究を融合した研究に山本・田口・三輪 (2021), Yamamoto, Taguchi and Miwa (2023) がある。

model comparison perspective, Wadsworth Inc.

- [8] Palepu, K. G., P. M. Healy, and V. L. Bernard (2000), *Business Analysis & Valuation: Using Financial Statements*, South-Western College Publishing. : 斎藤静樹監訳 (1999) 『企業分析入門』 東京大学出版会.
- [9] Penman, S. H. (2001), *Financial Statement Analysis and Security Valuation*, McGraw Hill. : 杉本徳栄・井上達男・梶浦昭友訳 (2005) 『財務諸表分析と証券評価』 白桃書房.
- [10] Scott, W. R., and P. C. O'Brien (2019), *Financial Accounting Theory (8th Edition)*, Pearson Canada Inc. : 太田康広・椎葉淳・西谷順平訳 (2022) 『新版 財務会計の理論と実証』 中央経済社.
- [11] Watts, R. L. and J. L. Zimmerman (1986), *Positive Accounting Theory*, Prentice-Hall. : 須田一幸訳 (1991) 『実証理論としての会計学』 白桃書房.
- [12] Yamamoto, T., S. Taguchi, and K. Miwa (2023), Are IPOs “Overpriced”? : Strategic Interactions between the Entrepreneur and the Underwriter, *Doshisha Shougaku* 75(1), pp.27-55.
- [13] 太田康広 (2010) 『分析的会計研究－企業会計のモデル分析』 中央経済社.
- [14] 大久保街亜・岡田謙介 (2012) 『伝えるための心理統計：効果量・信頼区間・検定力』 勁草書房.
- [15] 加藤英明 (2004) 『天気と株価の不思議な関係－行動ファイナンスで市場を読み解く』 東洋経済新報社.
- [16] 佐藤總夫 (1984) 『自然の数理と社会の数理－微分方程式で解析する I』 日本評論社.
- [17] 佐藤總夫 (1987) 『自然の数理と社会の数理－微分方程式で解析する II』 日本評論社.
- [18] 桜井久勝 (1991) 『会計利益情報の有用性』 千倉書房.
- [19] 須田一幸 (2000) 『財務会計の機能－理論と実証』 白桃書房.
- [20] 田口聡志 (2015) 『実験制度会計論』 中央経済社.
- [21] 田口聡志 (2020) 『教養の会計学－ゲーム理論と実験でデザインする－』 ミネルヴァ書房.
- [22] 山本達司 (2002) 『企業戦略評価の理論と会計情報』 中央経済社.
- [23] 山本達司 (2009) 「株式所有構造と利益マネジメント」 『管理会計学』 第17巻第2号, pp.3-21.
- [24] 山本達司 (2010) 「若い会計学研究者に期待すること (1)」 『企業会計』 vol.62, No.10, pp.116-117.
- [25] 山本達司 (2010) 「若い会計学研究者に期待すること (2)」 『企業会計』 vol.62, No.11, pp.84-85.
- [26] 山本達司 (2010) 「行動ファイナンスと効率的市場仮説」 『企業会計』 vol.62, No.12, pp.100-101.
- [27] 山本達司 (2013) 「管理会計研究と方法論」 『管理会計学』 第21巻第1号, pp.3-9.
- [28] 山本達司 (2014) 「【解題深書】 効率的市場仮説から行動ファイナンスへ」 『企業会計』 vol.66, No.3, pp.93-96.
- [29] 山本達司 (2023) 『財務会計のファンダメンタルズ』 中央経済社.
- [30] 山本達司・田口聡志・三輪一統 (2021) 「粗雑なシグナルか、精緻なシグナルか? －逆淘汰防止のための経営管理ツールの構築に向けて－」 『メルコ管理会計研究』 第12号-II, pp.47-62.